

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2022年度 第2四半期 連結累計期間	2023年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	416,128	398,695	851,956
経常利益	(百万円)	115,547	86,153	231,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	84,214	63,937	170,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	139,403	119,484	203,640
純資産額	(百万円)	1,631,187	1,688,689	1,627,555
総資産額	(百万円)	1,866,606	1,926,249	1,873,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.00	67.10	178.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.6	87.0	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,108	75,212	99,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,093	33,763	77,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,463	55,703	127,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	547,524	473,870	476,953

回次		2022年度 第2四半期 連結会計期間	2023年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.01	35.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、これまで続いていたサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレの進行や景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,986億95百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益が861億53百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が639億37百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

F A部門については、C N Cシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、堅調なインド市場を除き国内含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のC N Cシステムの売上も減少しました。F A部門の売上高は927億77百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

ロボット部門については、欧米共に前期からの受注残により、E V関連向けおよび一般産業向け共に堅調で売上が増加しました。中国は、好調だったE V関連向けが若干下降気味ではあるものの、前年同期に比べて売上は増加しました。インドは、自動車関連向け、一般産業向け共に好調で売上が増加しました。国内では自動車産業向けの低調が続く、一般産業向けも足踏みながらも、前年同期に比べて売上は増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,924億38百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、米州および中国での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、I T関連、医療市場向けの需要が落ち込み、売上が減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、欧米での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は504億51百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

サービス部門については、「サービス ファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、I T技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は630億29百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態

資産合計は、前年度末比527億13百万円増の1兆9,262億49百万円となりました。

負債合計は、前年度末比84億21百万円減の2,375億60百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比611億34百万円増の1兆6,886億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比30億83百万円減の4,738億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比291億4百万円増の752億12百万円であり、これは主に棚卸資産の増加額が前年同期比で減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比76億70百万円増の337億63百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比37億60百万円減の557億3百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は256億22百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,003,073,989	1,003,073,989	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	1,003,073,989	1,003,073,989		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,003,073,989	-	69,014	-	96,057

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	226,422	23.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	93,720	9.84
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	22,979	2.41
ジーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	21,404	2.25
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースウインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,041	2.00
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,185	1.38
ジーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,992	1.36
ピーエヌワイエム アズ エージーティク ライアantz ノン トリーティー ジャス デック (常任代理人 三菱UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	11,253	1.18
エイチエスピーシー ホンコン トレジャ リー サービス アカウント アジアン エクイティーズ デリバティブス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	中国・香港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,636	1.12
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	10,252	1.08
計	-	441,884	46.39

(注) 1 当社名義の株式50,345千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社から2023年6月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2023年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者)	ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者11社
保有株式数	82,817,826株
発行済株式総数に対する保有割合	8.26%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,345,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,127,100	9,521,271	
単元未満株式	普通株式 601,789		
発行済株式総数	1,003,073,989		
総株主の議決権		9,521,271	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	50,345,100		50,345,100	5.02
計		50,345,100		50,345,100	5.02

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,528	516,608
受取手形	24,824	21,959
売掛金	137,961	126,148
有価証券	16,700	16,100
商品及び製品	157,888	171,387
仕掛品	92,098	97,684
原材料及び貯蔵品	100,591	118,318
その他	20,549	21,189
貸倒引当金	1,399	1,478
流動資産合計	1,061,740	1,087,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	325,983
土地	158,055	160,200
その他（純額）	105,539	114,910
有形固定資産合計	588,696	601,093
無形固定資産	10,855	10,638
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	163,658
その他	53,207	63,414
貸倒引当金	462	469
投資その他の資産合計	212,245	226,603
固定資産合計	811,796	838,334
資産合計	1,873,536	1,926,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	55,544
未払法人税等	25,736	20,130
アフターサービス引当金	11,222	11,379
その他	90,062	86,358
流動負債合計	183,955	173,411
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	56,077
その他	6,825	8,072
固定負債合計	62,026	64,149
負債合計	245,981	237,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,145
利益剰余金	1,515,662	1,509,337
自己株式	130,206	116,179
株主資本合計	1,550,735	1,558,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	15,983
為替換算調整勘定	67,937	117,973
退職給付に係る調整累計額	17,014	15,715
その他の包括利益累計額合計	64,641	118,241
非支配株主持分	12,179	12,131
純資産合計	1,627,555	1,688,689
負債純資産合計	1,873,536	1,926,249

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	416,128	398,695
売上原価	255,007	265,752
売上総利益	161,121	132,943
販売費及び一般管理費	1 66,450	1 66,407
営業利益	94,671	66,536
営業外収益		
受取利息	1,734	2,133
受取配当金	1,482	1,731
持分法による投資利益	15,816	14,358
雑収入	2,708	3,359
営業外収益合計	21,740	21,581
営業外費用		
固定資産撤去費用	329	608
正味貨幣持高に係る損失		495
雑支出	535	861
営業外費用合計	864	1,964
経常利益	115,547	86,153
税金等調整前四半期純利益	115,547	86,153
法人税、住民税及び事業税	33,739	30,900
法人税等調整額	4,240	9,794
法人税等合計	29,499	21,106
四半期純利益	86,048	65,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,214	63,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	86,048	65,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,265
為替換算調整勘定	41,706	44,908
退職給付に係る調整額	292	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	13,824	5,965
その他の包括利益合計	53,355	54,437
四半期包括利益	139,403	119,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,124	117,536
非支配株主に係る四半期包括利益	2,279	1,948

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,547	86,153
減価償却費	24,007	23,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	777	354
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	915	1,245
受取利息及び受取配当金	3,216	3,864
持分法による投資損益(は益)	15,816	14,358
売上債権の増減額(は増加)	4,064	24,657
棚卸資産の増減額(は増加)	49,383	15,092
仕入債務の増減額(は減少)	3,894	5,785
その他	6,277	6,397
小計	74,608	90,236
利息及び配当金の受取額	14,814	22,290
法人税等の支払額	44,440	37,149
その他	1,126	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,108	75,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,164	6,013
有形固定資産の取得による支出	23,128	24,932
その他	1,801	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,093	33,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	10,252	996
配当金の支払額	46,015	51,745
その他	3,196	2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,463	55,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,317	11,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,131	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	574,655	476,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 547,524	1 473,870

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は2,945百万円減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員(住宅ローン)	1百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	16,306百万円	19,631百万円
退職給付費用	1,932百万円	2,034百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	438,739百万円	516,608百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	137,200百万円	16,100百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	28,415百万円	58,838百万円
現金及び現金同等物	547,524百万円	473,870百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,975	239.68	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	50,509	264.02	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,770	271.64	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	38,357	40.26	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。この結果、単元未満株式の売却による減少等を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が14,027百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は116,179百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(FA)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	33,940	9,544	8,053	10,990	62,527
米州	4,012	62,073	6,896	21,928	94,909
欧州	10,710	32,503	10,688	14,759	68,660
中国	35,395	50,219	34,211	1,392	121,217
アジア(中国以外)	45,055	5,850	10,424	4,248	65,577
その他	338	1,452	838	610	3,238
顧客との契約から生じる収益	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128
外部顧客への売上高	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	129,449	156,962	70,360	46,321	403,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	4,679	750	7,606	13,036
顧客との契約から生じる収益	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128
外部顧客への売上高	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
 地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	24,403	10,806	5,951	12,262	53,422
米州	3,148	72,448	3,063	26,201	104,860
欧州	13,257	41,710	10,304	17,547	82,818
中国	18,004	55,812	19,793	1,720	95,329
アジア(中国以外)	33,199	9,400	10,160	4,469	57,228
その他	766	2,262	1,180	830	5,038
顧客との契約から生じる収益	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695
外部顧客への売上高	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	92,776	182,942	49,619	54,670	380,007
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	9,496	832	8,359	18,688
顧客との契約から生じる収益	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695
外部顧客への売上高	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円00銭	67円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	84,214	63,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	84,214	63,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	956,923	952,897

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2023年10月1日から2023年10月26日までの間に下記のとおり実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は下記の取得をもちましてすべて終了いたしました。

1. 取得した自己株式の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 6,000,700株
- (3) 株式の取得価額の総額 23,194百万円
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 : 6,250,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 : 24,178百万円

また、当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 625万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.66%)
- (3) 株式の取得価額の総額 250億円(上限)
- (4) 取得期間 2023年11月1日から2024年4月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

第55期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	38,357百万円
1株当たりの金額	40円26銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 正 邦

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。